

(令和3年3月末日現在)

新潟空港ビルディング株式会社
令和2年度 経営情報

1. 事業者の概要及び事業の概況

(1) 基本的事項

事業者の商号	新潟空港ビルディング株式会社 NIIGATA AIRPORT BUILDING CORPORATION
本店の所在地	新潟市東区松浜町3710番地
設立年月日	昭和36年12月1日
資本金の額	20億円

(2) 事業者が行う事業の内容

当社はターミナルビルを利用する航空会社や航空旅客並びに航空貨物代理店などに、必要な施設、設備、ならびにサービスの提供を行う事業と併せて、旅行者を対象に土産品等の物品販売、食堂・喫茶店の経営を行っています。

①主な事業

- 1) 航空会社などに対してカウンターや事務室の提供及び各事業者に対して食堂・売店・倉庫などの貸室提供
- 2) 旅客専用通路、手荷物引渡所、荷捌き所、搭乗待合室など、航空会社共用施設の提供
- 3) ボーディングブリッジ、到着手荷物用ベルトコンベア、館内放送設備、館内案内表示、館内専用電話など航空会社及び関連事業者共用設備の提供
- 4) 航空旅客、送迎客などに対して、館内放送と運航時刻表示板装置による案内サービス及び到着ロビーそれぞれの案内カウンターにおけるインフォメーションサービス
- 5) 航空貨物代理店などに対して荷捌き施設、貨物上屋など、航空貨物取扱施設の提供

②付帯事業

- 1) 国際線搭乗待合室内の免税店において、外国産の酒類、タバコ、香水、化粧品、雑貨等の保税物品及び国産の酒類、タバコ等の免税品、その他国内の化粧品、土産食品・雑貨等の販売
- 2) 旅客や送迎客に対して、見学、送迎施設や待合室の提供、公衆電話の管理、その他のサービスの提供
- 3) 各ターミナルビルのロビーや搭乗待合室などの空間に広告媒体を設置しての広告宣伝業

(3) 役員の地位、氏名及び重要な兼職の状況

取締役及び監査役

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	米 澤 朋 通	新潟県副知事
代表取締役社長	福 田 勝 之	新潟商工会議所 会頭、㈱福田組 代表取締役会長
常 務 取 締 役	北 村 正 実	
取 締 役	岡 崎 弥 生	
取 締 役	高 橋 建 造	新潟市副市長
取 締 役	敦 井 榮 一	北陸瓦斯㈱ 代表取締役会長
取 締 役	鈴 木 宏 司	全日本空輸㈱ 新潟支店長
取 締 役	乃 美 恵 輔	日本航空㈱ 新潟支店長
取 締 役	三 上 真 吾	日本通運㈱ 新潟航空営業部長
取 締 役	菊 池 洋 紀	㈱日本政策投資銀行 新潟支店長
取 締 役	小 關 貴 裕	(公財)大阪産業局 国際事業部マネージャー
常 勤 監 査 役	小 野 克 幸	
監 査 役	星 野 佳 人	新潟交通㈱ 代表取締役社長
監 査 役	高 木 伸 幸	(一社)新潟県銀行協会 常務理事

(4) 事業の概況

①事業の経過

当期間における新潟空港の航空旅客は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、航空需要が大幅に落ち込み、国内線・国際線ともに前年を大きく下回る結果となりました。

国内線では、緊急事態宣言期間中の4月 前年比 11.2%、5月 前年比 5.5%と大幅に減少したのち、緊急事態宣言が解除された6月以降は緩やかに回復し、GoTo トラベル事業の効果もあり、10月 前年比 44.1%、11月 前年比 47.7%となりましたが、12月以降は再び感染者が急増し、GoTo トラベル事業が停止され、1月には11都府県を対象に、2回目の緊急事態宣言が発出されたことから、旅客は再び減少に転じ、当期間合計で前年比 29.1%、295,933人(△722,289人)と大幅な減少となりました。

路線別では、札幌線が前年比 33.4%、53,169人(△106,181人)、福岡線が前年比 43.0%、49,479人(△65,485人)、基幹路線である大阪線は前年比 28.8%、161,394人(△399,616人)となり、その他の路線においても大幅に減少しております。

また、国際線は、令和2年3月7日から全便が運休しているため、旅客実績はありませんでした。

これらにより、当期の国内線・国際線旅客合計は、前年比 26.0%、295,933人(△841,758人)となりました。

航空貨物は、国内線では、これまで取り扱いの少なかった「検体」の増加や、他路線の運休に伴う経由貨物の増加がありましたが、全体的に旅客需要減退に合わせた機材小型化・便数減の影響もあいまって取扱量が大幅に減少しているため、前年比 43.4%、54.3t(△70.9t)となりました。

国際線では、全便運休していることから、実績はありませんでした。

これらにより、国内線・国際線貨物の合計では、前年比 21.5%、54.3t(△197.8t)となりました。

②事業の成果

当期間における営業収益は、不動産部門においては、国際線の全便運休により国際線施設使用料収入が無くなったほか、テナントの撤退や入居テナントへの家賃減免措置等による賃料収入の減少、また、旅客減少に伴うラウンジの大幅な減収により、前年比 66.6%、504,968千円(△253,736千円)となりました。

営業部門の売上においては、国内売店では、国内線の相次ぐ運休により、臨時休業や時間短縮営業を行うなかで、通販サイトキャンペーンの積極展開による巣ごもり需要の掘り起こし等の取組のほか、10月からはGoTo トラベル事業による地域共通クーポンの取扱いを開始し、収益の確保に努めましたが、12月以降、同事業が停止され、緊急事態宣言も発出されたことにより、前年比 40.6%、246,950千円(△361,489千円)と大幅な減収となりました。また、免税売店では、国際線が全便運休していることから、休業としたため売上が無く、物販店舗全体では、前年比 27.3%、246,950千円(△657,049千円)となりました。

飲食店舗(海堂)においても、利用客の減少に伴い臨時休業や時間短縮営業を行いつつ、

GoToEAT 食事券の取扱い等により利用客の取込みに努めましたが、前年比 34.4%、10,233 千円（△19,517 千円）となり、これらの結果により物販・飲食全体では、前年比 27.5%、257,183 千円（△676,567 千円）となりました。

その他収入においては、屋上入場料収入などの館内営業による収入が減収となったことから、前年比 68.8%、34,438 千円（△15,597 千円）となりました。

これらにより、当期間の営業収益の合計は、前年比 45.7%、796,590 千円（△945,901 千円）となりました。

営業費用においては、売上に連動して商品売上原価が減少し、旅客動向に合わせて国際線側施設の消灯やエスカレーターの停止等、不要不急な経費の見直しを行い、徹底的なコスト削減に努めました。人件費についても役員報酬の一部返上や従業員賞与の削減等、固定的費用を削減し、また、清掃費などの施設管理委託費の見直しを行い、前年比 65.0%、1,036,656 千円（△557,708 千円）となりました。

以上の結果、当期間における業績は、営業損失 240,065 千円（前年差△388,192 千円）となり、経常損失は 237,873 千円（前年差△375,282 千円）、税引前当期純損失 167,031 千円（前年差△286,810 千円）、当期純損失 207,879 千円（前年差△288,887 千円）となりました。

2. 計算書類

① 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	283,753,350	流 動 負 債	479,879,852
現 金 及 び 預 金	179,505,580	買 掛 金	14,909,029
売 掛 金	10,428,391	短 期 借 入 金	100,000,000
商 品	45,100,699	一年以内返済予定長期借入金	207,226,296
原 材 料	167,220	リ ー ス 債 務	13,028,976
貯 蔵 品	2,925,020	未 払 金	31,804,205
未 収 入 金	18,876,781	未 払 費 用	13,556,580
前 払 費 用	5,517,538	未 払 事 業 所 税	3,700,000
未収還付法人税等	19,833,326	未 払 消 費 税 等	25,269,400
未 収 利 息	230,627	未 払 法 人 税 等	5,895,100
その他の流動資産	1,184,168	前 受 収 益	56,597,507
貸 倒 引 当 金	▲ 16,000	預 り 金	569,534
		賞 与 引 当 金	7,323,225
固 定 資 産	3,010,036,567	固 定 負 債	2,641,575,454
有形固定資産	3,001,802,278	長 期 借 入 金	2,525,964,000
建 物	2,526,174,131	リ ー ス 債 務	35,701,050
構 築 物	28,442,855	長 期 預 り 金	19,915,923
機 械 装 置	233,427,383	退 職 給 付 引 当 金	59,603,404
車 両 運 搬 具	16,187,501	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	236,250
工 具 器 具 備 品	145,301,449	繰 延 税 金 負 債	154,827
リ ー ス 資 産	52,268,959		
無形固定資産	2,315,716	負 債 合 計	3,121,455,306
電 話 加 入 権	767,814		
ソ フ ト ウ ェ ア	1,547,902	株 主 資 本	171,981,658
投資その他の資産	5,918,573	資 本 金	2,000,000,000
投 資 有 価 証 券	3,510,780	利 益 剰 余 金	▲ 1,828,018,342
長 期 前 払 費 用	1,266,493	利 益 準 備 金	24,357,398
長 期 未 収 入 金	905,371	その他利益剰余金	▲ 1,852,375,740
保 証 金	1,080,000	繰越利益剰余金	▲ 1,852,375,740
出 資 金	61,300	評 価 ・ 換 算 差 額 等	352,953
貸 倒 引 当 金	▲ 905,371	その他有価証券評価差額金	352,953
		純 資 産 合 計	172,334,611
資 産 合 計	3,293,789,917	負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,293,789,917

② 損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

売上高		796,590,956
不動産収入	504,968,559	
商品売上	257,183,880	
その他の収入	34,438,517	
売上原価		182,803,927
売上総利益金額		613,787,029
販売費及び一般管理費		853,852,737
営業損失金額		240,065,708
営業外収益		37,385,714
受取利息及び配当金	1,557	
雇用調整助成金	30,894,897	
その他の営業外収益	6,489,260	
営業外費用		35,193,866
支払利息	18,066,078	
シンジケートローン手数料	17,116,710	
その他の営業外費用	11,078	
経常損失金額		237,873,860
特別利益		137,684,452
国庫補助金等受入額	69,059,999	
新潟県支援事業補助金	68,624,453	
特別損失		66,842,233
固定資産除却損	84,001	
固定資産圧縮損	66,758,232	
税引前当期純損失金額		167,031,641
法人税、住民税及び事業税		2,290,000
法人税等調整額		38,557,968
当期純損失金額		207,879,609

③ 株主資本等変動計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
			繰越利益剰余金		
令和 2年4月1日残高	2,000,000,000	24,357,398	▲ 1,644,496,131	▲ 1,620,138,733	379,861,267
事業年度中の変動額					
当期純利益			▲ 207,879,609	▲ 207,879,609	▲ 207,879,609
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	-	▲ 207,879,609	▲ 207,879,609	▲ 207,879,609
令和 3年3月31日残高	2,000,000,000	24,357,398	▲ 1,852,375,740	▲ 1,828,018,342	171,981,658

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
令和2年4月1日残高	416,469	416,469	380,277,736
事業年度中の変動額			
当期純利益			▲ 207,879,609
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	▲ 63,516	▲ 63,516	▲ 63,516
事業年度中の変動額合計	▲ 63,516	▲ 63,516	▲ 207,943,125
令和3年3月31日残高	352,953	352,953	172,334,611

④ 個 別 注 記 表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券

 時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法・・・最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定額法

 （リース資産を除く）

(2) 無形固定資産・・・自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産・・・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別債権の回収可能性を検討して計上しております。

(2) 賞与引当金・・・従業員賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金・・・従業員の退職金支払に充てるため、当社退職手当金支給規程に基づく期末自己都合退職金要支給額を計上しております。

- (4) 役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理・・・税抜処理方式で行っております。

【 会計上の見積りに関する注記 】

当社は、当事業年度末における繰延税金資産の回収可能性についての判断にあたり、会計上の見積りを行っております。この会計上の見積りは、主として、翌期の課税所得見込み（業績予想）に基づいて行われますが、新型コロナウイルス感染症が、当社の将来収益に与える影響を客観的に予測することが困難であることから来期もこの影響が続くものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性について判断しております。

以上の見積りの結果、2022 年 3 月期における課税所得が発生しないものと試算されたことから、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 2015 年 12 月 28 日）に基づき、当社の繰延税金資産について、回収可能性はないものと判断しております。

【 貸借対照表に関する注記 】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建 物	2,526,174,131 円
-----	-----------------

(2) 担保に係る債務

一年以内返済予定長期借入金	187,226,296 円
---------------	---------------

長期借入金	2,335,964,000
-------	---------------

計	2,523,190,296
---	---------------

2. 有形固定資産の減価償却累計額	10,054,670,964 円
-------------------	------------------

3. 有形固定資産の圧縮記帳累計額	199,542,271 円
-------------------	---------------

4. コミットメントライン契約

当社は、運転資金の安定化かつ機動的な調達を目的として、令和 2 年 9 月 30 日に取引金融機関 2 行との間で、コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入金未実行残高は次のとおりであります

コミットメントラインの契約総額	500,000,000 円
-----------------	---------------

借入実行残高	100,000,000
--------	-------------

差引額	400,000,000
-----	-------------

財務制限条項

当社は、現在の借入金の一部に、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

① 各事業年度末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、(i) 平成26年3月期末日における貸借対照表における純資産の金額、又は(ii) 直前の事業年度末日における貸借対照表における純資産の部の金額の80%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

② 各事業年度末日における単体の損益計算書上の経常損益を2期連続損失としないこと。

なお、当事業年度において、上記財務制限条項のうち、シンジケートローン契約の借入金について①に抵触致しました。当社は、当該取引金融機関と協議を行っており、財務制限条項に係る期限の利益喪失につき権利行使をしないことについて、当該取引金融機関の合意が得られる見込みと判断しております。

〔 損益計算書に関する注記 〕

販売費及び一般管理費のうち減価償却費 282,569,502 円

〔 株主資本等変動計算書に関する注記 〕

当期末日における発行済株式の数 4,000,000 株

〔 税効果会計に関する注記 〕

繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券評価差額であります。

〔 賃貸等不動産に関する注記 〕

当社は、新潟空港において空港関連施設を所有し、その一部を商業施設として賃貸の用に供しております。

賃貸等不動産の時価

貸借対照表計上額	時価
円	円
2,526,174,131	—

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び圧縮記帳額を控除した金額であります。また賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産全体の貸借対照表計上額を記載してあります。

(注2) 当社は国土交通大臣から空港機能施設事業者の指定を受け、空港法の定めによる特別な用途に当該建物を使用しているものであります。建物の使用・処分に事業上、法律上の制約があることから、適正な時価を算定することが困難でありますので、時価の注記は行っておりません。

なお、令和2年度固定資産税評価額は、3,098,696,254 円であります。

〔 金融商品に関する注記 〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、投資有価証券は上場株式であり、半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の使途は運転資金（主に短期）及び設備投資資金（長期）であり、金利変動リスクについては市場動向の情報を収集し、可能な限り低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	179,505,580	179,505,580	—
(2) 売掛金及び未収入金	29,305,172	29,305,172	—
貸倒引当金 (*1)	▲ 16,000	▲ 16,000	—
	29,289,172	29,289,172	—
(3) 投資有価証券	3,510,780	3,510,780	—
(4) 買掛金及び未払金	46,713,234	46,713,234	—
(5) 短期借入金	100,000,000	100,000,000	—
(6) 前受収益	56,597,507	56,597,507	—
(7) 長期借入金 (*2)	2,733,190,296	2,491,152,186	▲ 242,038,110
(8) リース債務 (*2)	48,730,026	47,144,604	▲ 1,585,422

(*1) 売掛金及び未収入金に係る貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期借入金及びリース債務については、一年以内返済分を含んでおります。

（注）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

（1） 現金及び預金、並びに（2）売掛金及び未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3） 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

（4） 買掛金及び未払金、（5）前受収益、並びに（6）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（7） 長期借入金、並びに（8）リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

【 関連当事者との取引に関する注記 】

(1) 法人主要株主等

(単位：円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
法人 主要 株主 等	新潟県	被所有 直接 33.3%	兼任 1 名	—	建物の賃貸等	18,464,506	未収入金等	1,192,631
					資金の借入	—	長期借入金	1,869,298,000
					借入利息	7,653,338	未払費用	4,592,003
					補助金等	69,196,453		
	新潟市	被所有 直接 16.6%	兼任 1 名	—	建物の賃貸等	10,836,212	未収入金	991,980
					上下水道料	7,628,734	—	—
					資金の借入	—	長期借入金	466,666,000
					借入利息	3,826,661	未払費用	2,295,996
	全日本空輸 株式会社	被所有 直接 10.0%	兼任 1 名	—	建物の賃貸等	178,019,991	前受収益等	19,286,551
					光熱費等	3,276,149	未収入金等	297,260

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
役員 及び その 近親者	北陸瓦斯 株式会社	被所有	兼任	—	ガス代等	31,964,309	未払金	3,167,797
		直接 0.2%	1 名	—	広告代	800,000	前受収益	880,000
	敦井産業 株式会社	—	兼任 1 名	—	A 重油等	103,000	—	—

(取引条件及び取引条件決定方針等)

取引条件については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、価格を決定しております。

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

【 一株当たり情報に関する注記 】

1. 一株当たり純資産額	43	円	08	銭
2. 一株当たり当期純損失	51	円	96	銭

3. 設備の状況

(1) 既存設備の状況 (単位: 百万円)

設備の内容	帳簿価額				
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	その他	合計
旅 客 ビ ル	2, 3 5 9	2 4 9	5 2	1 4 8	2, 8 0 8
貨 物 ビ ル	1 9 7	0	0	0	1 9 7

(2) 設備の新設・除去等の計画

当事業年度における主な設備投資はありませんでした。

4. 子会社・関連会社の状況

当社には子会社・関連会社はございません。

以 上